

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第49期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	フルサト工業株式会社
【英訳名】	FURUSATO INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古里 龍平
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	大阪06(6946)9605(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小倉 隆
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	大阪06(6946)9605(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小倉 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	51,877	62,032	74,739	84,129	90,378
経常利益 (百万円)	422	2,003	4,226	5,148	5,518
当期純損益 (百万円)	△137	778	1,772	2,880	3,154
純資産額 (百万円)	18,734	19,346	20,866	23,950	27,496
総資産額 (百万円)	32,206	36,286	41,327	45,580	50,715
1株当たり純資産額 (円)	1,123.80	1,245.34	1,344.86	1,544.22	1,739.63
1株当たり当期純損益金額 (円)	△9.62	47.83	113.00	184.37	199.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.2	53.3	50.5	52.5	54.2
自己資本利益率 (%)	—	4.1	8.8	12.9	12.3
株価収益率 (倍)	—	13.4	10.0	14.0	9.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△224	985	△163	2,255	1,323
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	239	△593	25	△690	△811
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△218	△482	748	△620	△109
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,598	2,507	3,117	4,062	4,465
従業員数 (人)	736	722	726	733	766
[外、平均臨時雇用者数]	[103]	[97]	[111]	[120]	[134]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成14年8月1日付で株式交換により㈱ジーネットを完全子会社といたしました。

3. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	15,580	17,238	21,862	24,853	27,103
経常利益 (百万円)	257	955	2,169	2,620	2,687
当期純利益 (百万円)	28	415	656	1,452	1,530
資本金 (百万円)	5,232	5,232	5,232	5,232	5,232
発行済株式総数 (千株)	16,938	16,938	16,938	16,938	16,438
純資産額 (百万円)	18,730	18,886	19,295	20,837	22,789
総資産額 (百万円)	22,528	23,811	25,544	27,836	30,603
1株当たり純資産額 (円)	1,123.56	1,215.69	1,243.71	1,343.55	1,441.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	22.00 (10.00)	37.00 (10.00)	40.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	0.86	25.14	41.28	92.45	97.00
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.1	79.3	75.5	74.9	74.5
自己資本利益率 (%)	0.16	2.21	3.44	7.24	7.02
株価収益率 (倍)	275.58	25.46	27.25	27.91	19.94
配当性向 (%)	1,162.8	39.8	53.3	40.0	41.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	396 [77]	378 [76]	386 [90]	389 [98]	400 [112]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和21年10月大阪市福島区今開町に「古里鉄工所」の名称で発足し、ターンバックルの製造を始めました。その後、ターンバックルの需要が増加し、事業体として質的、量的な発展の必要から、社会的基盤を確立するため、昭和34年5月に株式会社古里鉄工所が設立されました。

昭和34年5月	大阪市福島区新家町に資本金200万円をもって、株式会社古里鉄工所を設立。
昭和38年9月	滋賀県水口町に滋賀工場を建設し、鉄骨建築用部材のブレースの製造を開始、利用者直販体制によるブレース、アンカーボルト、ボルト・ナットの販売を開始。
昭和39年4月	ブレースを規格化、標準化し量産化。
昭和43年6月	ハイテンションボルトの販売を開始。
昭和44年5月	大阪市福島区安井町に本社を移転。
昭和46年8月	埼玉県伊奈町に埼玉工場を建設。
昭和48年2月	フルサト工業株式会社に商号変更し、大阪市此花区西九条に本社を移転。
昭和48年3月	韓国馬山市に現地法人韓国古里工業株式会社を設立、ブレースの部品としてのターンバックルの製造を委託。
昭和50年11月	米国向けのボルト・ナット輸出業務を開始。
昭和52年4月	多様な需要に対応し、建築用鋳螺類以外に錆止塗料、切削砥石、溶接棒その他建築金物類など多種に亘る鉄骨建築用資材の販売を開始。
昭和53年4月	米国メリーランド州に現地法人C o l u m b i a F a s t e n e r s , I N C . を設立。鋳螺類の販売を開始。
昭和55年3月	大阪市港区福崎に配送センターを設置。
昭和55年6月	大阪市西区立売堀に本社を移転。
昭和56年11月	韓国古里工業株式会社を売却。
昭和61年6月	滋賀工場がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
昭和61年10月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）へ株式上場。
昭和62年11月	埼玉工場がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成元年9月	栃木県芳賀町に宇都宮工場を建設。
平成5年12月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定。
平成5年12月	当社出資比率100%子会社有限会社フルネット（現・連結子会社）を設立、各種代理店業務及び仕入商品の販売を開始。
平成8年7月	宇都宮工場がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成9年3月	米国現地法人C o l u m b i a F a s t e n e r s , I N C . を整理。
平成9年4月	埼玉県伊奈町に関東配送センターを設置。
平成10年8月	富山事業所がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成11年6月	有限会社フルネットは27百万円増資し、株式会社わかばリースに社名変更及び株式会社へ組織変更。
平成11年9月	久留米事業所がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成12年8月	㈱ジーネット（現・連結子会社）が実施した第三者割当増資を引受けたことにより同社を子会社化。
平成12年12月	広島事業所がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成14年4月	香川事業所がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成14年6月	仙台北事業所がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成14年8月	株式交換により、㈱ジーネット（現・連結子会社）を完全子会社化。
平成15年10月	大阪市中央区南新町に本社を移転。
平成16年11月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
平成18年3月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に指定。
平成19年1月	工業標準化法の改正に伴い、全事業所・工場が新J I Sマーク表示制度の認証を取得。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、フルサト工業株式会社（当社）及び子会社2社で構成されており、主として鉄骨建築関連資材、機械工具類の仕入販売、鉄骨建築関連部材の製造販売並びにこれらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業とその他は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 機械工具

㈱ジーネットが機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、家電・生活用品等を主として機械工具販売業者に販売しております。

(2) 鉄骨建築関連資材

当社が全国のエンドユーザーに主要商品であるハイテンションボルト、ボルト・ナット、溶接用品、塗装用品、鉄骨関連部品等を販売しております。

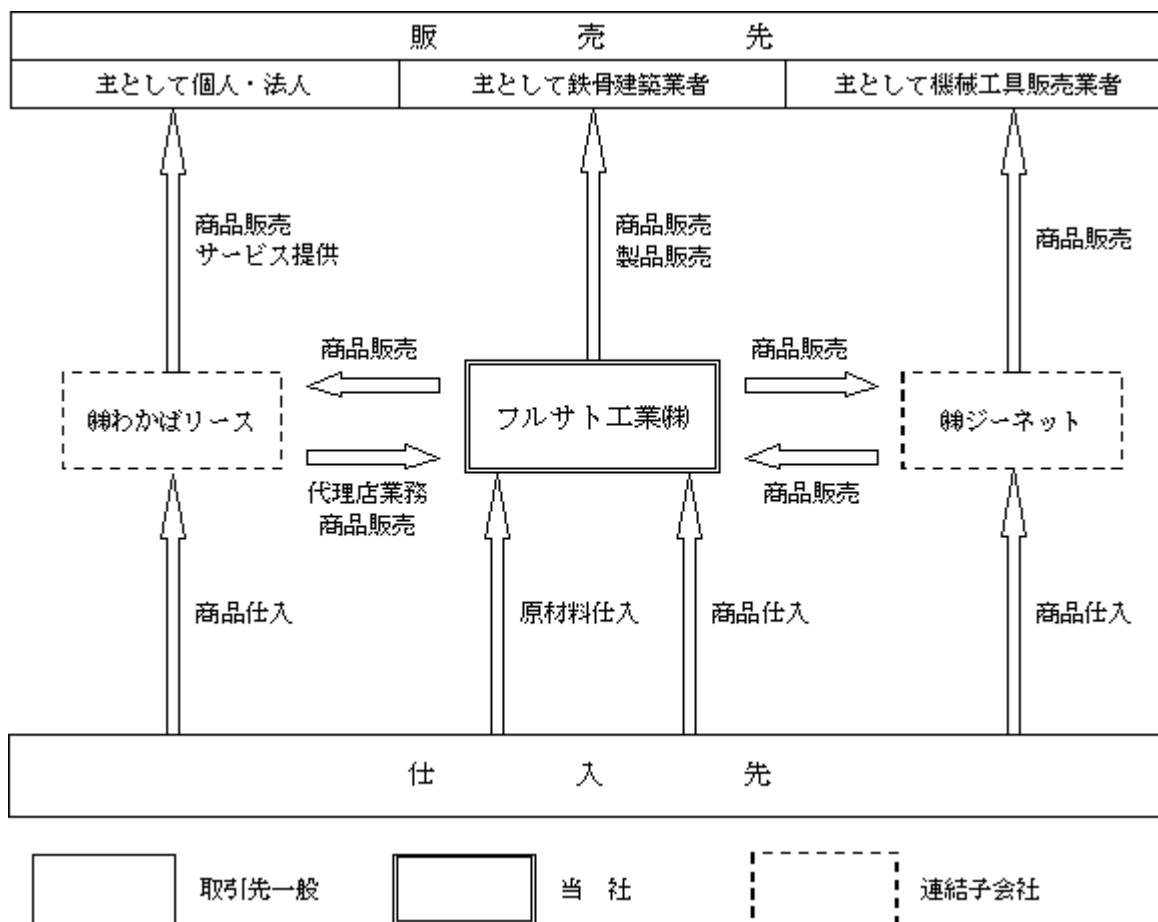
(3) 鉄骨建築関連部材

当社が全国のエンドユーザーに主要製品であるブレース、アンカーボルトなどを製造、販売しております。

(4) その他

㈱わかばリースが各種代理店業務、リース業務及び仕入商品の販売をしております。

以上の当社グループについての事業系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ジーネット (注) 2. 3	大阪市中央区	841,331	機械工具	100.0	当社商品の一部を販売し、 当社に対し一部商品を販売 している。 設備の賃貸 有 役員の兼任 有 資金援助 有
(連結子会社) ㈱わかばリース	大阪市中央区	30,000	その他	100.0	各種代理店業務及び商品の 販売を行っております。 設備の賃貸 有 役員の兼任 有 資金援助 無

(注) 1. 主要な事業内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. ㈱ジーネットについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	64,112,920千円
	(2) 経常利益	2,828,799千円
	(3) 当期純利益	1,629,112千円
	(4) 純資産額	6,394,010千円
	(5) 総資産額	23,951,608千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
機械工具	364 (22)
鉄骨建築関連資材	231 (63)
鉄骨建築関連部材	169 (49)
その他	2 (－)
合計	766 (134)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時・パート従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
400 (112)	38.6	13.5	5,135,257

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時・パート従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員の定年は満60才に達したときとしておりますが、会社が必要と認めたときは嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

(3) 労働組合の状況

フルサト工業(株)の滋賀工場の一部の従業員は全日本金属情報機器労働組合京滋地方本部フルサト工業支部を昭和43年8月1日に結成しており、組合員数は5名であります。当組合は上部団体、全国労働組合総連合に所属しております。

(株)ジーネット従業員は、管理職を除きジーネット労働組合を結成しており、組合員数は266名であります。上部団体には所属しておりません。

なお、両組合共、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、企業収益の好調さが持続し、設備投資は拡大傾向で推移しました。企業の業績改善は、雇用環境にも好影響を与え、個人消費が国内需要を押し上げるという好循環が見え始めました。

このような環境の中、当社グループ（当社及び連結子会社）の機械工具部門では、工作機械受注が好調さを維持したことなどにより、機械販売を中心に堅調に推移し、増収となりました。また、鉄骨建築関連資材部門及び鉄骨建築関連部材部門では、鉄骨加工量が前期に比べて僅かながら増加し、なかでも、工場、倉庫など設備投資に関連する使途において大幅増となったことなどを背景として、好調な伸びを示しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高903億7千8百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益50億9千7百万円（同8.9%増）、経常利益55億1千8百万円（同7.2%増）、当期純利益31億5千4百万円（同9.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①機械工具

製造業界におきましては、企業収益の改善や需要の回復等を受けて、設備投資が増加基調で推移しました。工作機械受注の内需統計は、前年比ほぼ横ばいで、依然として高水準を維持し、各メーカーの生産量を上回る状態が続いております。

一方、鋳工業生産につきましても、輸送機器などが高い伸びを示したこともあり、全体として緩やかに増加しました。

このような環境の下、工作機械を取扱う「機械関連」では、主力メーカーブランドの販売に注力したことなどにより、好調であった前年をさらに上回り、11.5%増加しました。工具や機械器具を広く扱う「機工関連」も、製造業の生産活動が好調であったことに加え、新規取扱いブランドの実績が、下期に現れはじめたことなどにより、売上高は前年に比べ4.1%増加しました。ユーザー直販の「FAシステム関連」も、前年比13.3%増と好調でありました。

この結果、売上高は632億3千7百万円（同6.8%増）、営業利益は25億3千7百万円（同16.3%増）となりました。

②鉄骨建築関連資材

平成18年の鉄骨建築需要は、前年比1.2%増の736万トンとなりました。また、鉄骨系建築物の用途別着工床面積は、居住用で1.8%減少しましたが、非居住用は3.1%増加し、なかでも、設備投資に関連する、工場が12.5%増、倉庫が15.1%増と大きく伸びました。

また、素材である鉄鋼価格に大きな変動はなく、ユーザーの鉄骨受注単価も比較的安定して推移しました。

このような状況の中、鉄骨建築マーケットにおいて、機械工具類を中心に、販売量の拡大に取り組むと共に、価格の維持に努めました。さらに、新規分野のプラント配管は、営業体制の強化による販売先の開拓と、商品調達方法の充実により、前年比51.9%増の38億円となりました。これらの施策によって、全ての品目において増収となりました。

この結果、売上高は208億7千万円（同10.5%増）、営業利益は19億5千4百万円（同8.4%増）となりました。

③鉄骨建築関連部材

設備投資物件が好調であったことなどから、ブレースの販売量は前年に比べ増加し、売上高は前年比3.7%の増加となりました。建築構造用アンカーボルトの拡販施策の展開により、アンカー類は前年比13.9%の大幅増収となりました。

この結果、売上高は62億2千1百万円（同4.5%増）となりましたが、価格競合による売上総利益率の低下が主な原因となり、営業利益は5億7百万円（同13.2%減）となりました。

④その他

リース業務及び保険代理店業務により、売上高は4千8百万円（同18.6%減）、営業利益は6百万円（同12.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動における資金の増加及び、投資活動と財務活動における資金の減少により、期首残高に比べ4億3百万円増加したことから、44億6千5百万円（前年同期は40億6千2百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、13億2千3百万円（前年同期は得られた資金22億5千5百万円）となりました。これは売上高の増加による売上債権の増加額39億3千万円及び法人税等の支払額22億7千6百万円等に伴い資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益55億9千7百万円、減価償却費3億4千9百万円、仕入債務の増加額14億3千2百万円等に伴い資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、8億1千1百万円（前年同期は使用した資金6億9千万円）となりました。これは定期預金の預入による支出3億5千万円、有形固定資産の取得による支出4億9千8百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は1億9百万円（前年同期は使用した資金6億2千万円）となりました。これは自己株式の処分による収入6億9千9百万円がありましたが、短期借入金の減少額2億3千万円及び配当金の支払額5億7千4百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
機械工具	—	—
鉄骨建築関連資材	—	—
鉄骨建築関連部材	4,277,763	107.0
その他	—	—
合計	4,277,763	107.0

(注) 金額は、製造原価で表示し、消費税等は含まれておりません。
なお、セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
機械工具	57,715,663	106.8
鉄骨建築関連資材	16,262,880	113.8
鉄骨建築関連部材	—	—
その他	22,217	71.0
合計	74,000,762	108.3

(注) 金額は仕入価格で表示し、消費税等は含まれておりません。
なお、セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

(3) 受注状況

当社グループの製品は見込み生産を行っております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
機械工具	63,237,571	106.8
鉄骨建築関連資材	20,870,727	110.5
鉄骨建築関連部材	6,221,954	104.5
その他	48,049	81.4
合計	90,378,303	107.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、ステークホルダーに対する責任を全うするため、経営の目的を「企業の永続」と定め、「お客様重視」の考え方を基本とし、お客様の目線で考え、行動することを基本方針としております。そしてそれに基づき、的確な事業戦略を確実に遂行していくことにより、継続的な成長軌道を構築し企業価値を高めることを目的として、次の課題に取り組んでまいります。

- ①マーケットシェアの高い鉄骨建築関連資材及び部材の両部門においては、販売基盤の整備・安定化に努め確固たる収益構造を保持すると共に、そこに新たな商材やサービスを投入することによりボリュームアップを図ります。これらの取り組みによりまして、グループ全体の安定収益のコア部分の構築を目指します。
- ②マーケット規模の大きな製造業をターゲットとする機械工具部門では、取扱メーカーの増加による商品調達力の強化や、商品在庫の拡充と物流網の整備による顧客サービスの向上、マーケティング手法及びツールの開発等に経営資源を積極的に投資し、マーケットシェアの拡大を目指します。
- ③事業の集中によるリスクを軽減し、好バランス化と成長性を実現するため、効率よく事業展開のできる新規分野を常にスクリーニングしております。現在進展中のプラント配管関連分野への取り組みは、当社の全国の営業拠点、在庫ヤード、システムネットワーク等のインフラを共有することで、順調にボリュームを拡大しております。
- ④コーポレート・ガバナンスの充実に注力し、コンプライアンスの強化による不正や反社会的行動の排除に努め、経営資源の活性化により経営効率を高めることで、グループとしての社会的価値・株主価値の向上に取り組めます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 設備投資動向等の影響について

当社グループは当社（鉄骨建築関連資材・鉄骨建築関連部材部門）、子会社㈱ジーネット（機械工具部門）及び㈱わかばリース（その他部門）で構成されています。

当社は鉄骨建築業界と関連が深く、主鋼材以外のすべての鉄骨建築関連資材・部材を鉄骨建築業者等に販売しており、㈱ジーネットは工作機械業界と関連が深く、機械並びに工具を機械工具販売業者等へ販売しております。㈱わかばリースは損保代理店（仲介）業務が主であり、事業規模が小さいためグループ業績への影響は僅少であります。

当社の主力商品であるハイテンションボルト、主力自社製品であるブレースは主に工場、倉庫、店舗などに使用されるため、当社業績は民間設備投資の動向に影響を受ける傾向があります。このため、民間設備投資需要の動向いかんによっては、受注競争激化による採算悪化のリスクが存在します。

㈱ジーネットは主力商品の工作機械・工具を一次卸売りしております。機械部門の業績は、製造業の設備投資動向に影響を受け、また工作機械業界の受注環境とも連動し、大きく左右される傾向があります。このため、製造業の設備投資需要の動向いかんによっては、受注高の減少による採算悪化のリスクが存在します。

設備投資の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒れリスクについて

当社は全国の鉄骨建築業者等約8,900社へ建築関連資材・部材を直接販売しており、売上債権が特定の少数の取引先に集中することが少ないため貸倒れリスクは分散されております。ただし、建設業界を取巻く環境は依然厳しく、建設業者の業績の影響を受け、貸倒れが増加する可能性があります。

㈱ジーネットは全国の機械工具販売業者約4,600社へ販売しており、当社と異なり一社当たりの売上債権額が比較的大きいため個社別の債権管理を中心に行っております。取引先の数を増やし売上を分散させ、貸倒れリスクを最小限にするように努めておりますが、機械工具販売業者の業績動向によって貸倒れが増加する可能性があります。

業界の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、372億2千9百万円（前連結会計年度末は329億2千1百万円）となり43億7百万円増加しました。売上の増加及び手形債権の流動化による譲渡高の減少並びに期末日が休日であった影響などにより受取手形及び売掛金の増加（240億7千9百万円から280億5千3百万円へ39億7千3百万円増）が大きな要因であります。受取手形及び売掛金については、受取手形が31億7千3百万円、売掛金が8億円それぞれ増加しております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、134億8千5百万円（前連結会計年度末は126億5千8百万円）となり8億2千6百万円増加しました。投資有価証券が5億9百万円増加したこと等によるものであります。投資有価証券については取得により2億1百万円、時価評価により計上した金額が3億1千4百万円増加しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、211億2千5百万円（前連結会計年度末は196億6千8百万円）となり14億5千7百万円増加しました。仕入の増加による支払手形及び買掛金の増加（165億4千7百万円から180億4千8百万円へ15億円増）が大きな要因であります。支払手形及び買掛金については、支払手形が8億6千4百万円、買掛金が6億3千6百万円それぞれ増加しております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、274億9千6百万円（前連結会計年度末は239億5千万円）となり35億4千5百万円増加しました。主な要因は当期純利益計上等に伴う利益剰余金の増加（122億6千2百万円から148億1千6百万円へ25億5千4百万円増）、自己株式の処分等による資本剰余金の増加（59億7千5百万円から64億4千6百万円へ4億7千1百万円増）であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は903億7千8百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

機械工具部門では、機械関連、機工関連共に堅調に推移したことなどにより、売上高は632億3千7百万円（同6.8%増）、鉄骨建築関連資材部門では、機械工具類を中心に販売量の拡大にとりくむと共に、新規分野のプラント配管の増加により、売上高は208億7千万円（同10.5%増）、鉄骨建築関連部材部門では、設備投資物件が好調であったことなどから、売上高62億2千1百万円（同4.5%増）となりました。

営業利益は50億9千7百万円（同8.9%増）となりました。売上高の増加に加え、経費率の改善（同0.3ポイント減）などによるものであります。

営業外損益が4億2千1百万円の収益（純額）となり、経常利益は55億1千8百万円（同7.2%増）となりました。

特別利益に固定資産売却益7千2百万円、特別損失に減損損失5千5百万円を計上したこと等により、当期純利益は31億5千4百万円（同9.5%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、日本経済は、企業部門の好調さの持続が、家計部門に波及することで、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれております。雇用情勢が改善していることから、所得の伸びにより、個人消費が増加していくものと期待されております。企業生産は、設備投資の増加などにより、緩やかな増加が続くものと見込まれます。原油価格の動向に留意するとともに、ステンレス関連の鉄鋼及び銅を中心とした非鉄金属の価格上昇にも注意が必要であります。

そのような状況のもと、当社グループは、グループ内の経営資源を柔軟に活用した連結経営の効率化を継続的に推進するとともに、販売体制の強化と、生産性の向上を図ることで、収益構造の改善に取り組んでまいります。

(主要な経営指標及びキャッシュ・フロー指標)

	前連結会計年度 (平成18年3月期)	当連結会計年度 (平成19年3月期)
自己資本比率 (%)	52.5	54.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.7	60.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	117.2	94.8

自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息及び手形売却損の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は、5億3千4百万円で、その主なものは、郡山営業所の事務所・倉庫の新築、事業所の改修、滋賀工場の自動ライン設備の新築及び生産部門の設備更新であります。

当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の取得について、完成したものは次のとおりであります。

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完成年月
フルサト工業(株)郡山営業所	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	営業所用地 事務所・倉庫	184	平成18年10月
フルサト工業(株)滋賀工場	鉄骨建築関連部材	自動ライン	52	平成19年3月

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造設備	30,134	24,547 (8,908.82)	124,846	179,529	14 [4]
埼玉工場 (埼玉県伊奈町)	鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造設備	37,118	253,292 (5,211.27) <304.85>	54,982	345,393	13 [6]
宇都宮工場 (栃木県芳賀町)	鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造設備	82,683	118,405 (5,950.03)	38,570	239,659	10 [2]
本社 (大阪市中央区)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	その他設備	583,637	204,800 (531.72)	70,512	858,950	61 [2]
配送センター (大阪市港区)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	物流設備	81,580	347,832 (2,952.93)	10,746	440,158	10 [4]
関東配送センター (埼玉県伊奈町)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	物流設備	98,338	603,782 (6,199.00)	3,250	705,371	3 [—]
千歳事業所 (北海道千歳市)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造、販売設備	43,557	74,418 (9,899.99)	10,816	128,791	8 [1]
仙台北事業所 (宮城県加美町)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造、販売設備	114,007	143,348 (11,713.19)	24,045	281,401	9 [8]
仙台営業所 (宮城県名取市) 他東北地方4営業所	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	販売設備	212,123	247,557 (7,897.02)	15,192	474,873	29 [7]
新潟事業所 (新潟県長岡市)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造、販売設備	44,439	52,674 (3,511.64)	4,067	101,182	7 [3]
埼玉営業所 (埼玉県伊奈町) 他関東・甲信越地方6営業所	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	販売設備	127,775	1,078,220 (6,924.22)	9,097	1,215,093	49 [19]

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
松本事業所 (長野県安曇野市)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造、 販売設備	18,267	80,466 (2,874.99)	3,753	102,487	7 [1]
富士事業所 (静岡県富士市)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造、 販売設備	11,604	—	16,409	28,014	11 [1]
名古屋営業所 (愛知県一宮市) 他中部地方4営業所	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	販売設備	42,803	— <2,604.30>	6,965	49,769	29 [8]
富山事業所 (富山県砺波市)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造、 販売設備	86,031	37,423 (4,157.00)	24,120	147,576	13 [5]
大阪支店 (大阪府和泉市) 他北陸・近畿地方7営業所	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	販売設備	142,907	486,789 (6,704.93)	11,727	641,424	42 [6]
広島事業所 (広島市安佐北区)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造、 販売設備	45,556	176,066 (5,924.57)	28,399	250,022	12 [2]
香川事業所 (香川県三豊市)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造、 販売設備	71,634	233,571 (8,131.00)	22,001	327,207	15 [6]
岡山営業所 (岡山県倉敷市) 他中国・四国地方4営業所	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	販売設備	59,160	350,502 (6,156.82)	4,107	413,770	15 [13]
久留米事業所 (福岡県久留米市)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造、 販売設備	76,802	80,762 (5,713.44) <1,217.00>	42,088	199,653	21 [3]
北九州営業所 (北九州市戸畑区) 他九州地方5営業所	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	販売設備	56,788	181,632 (5,724.08)	6,205	244,626	22 [11]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置運搬具並びに有形固定資産その他の合計で建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は76,800千円であります。賃借している土地の面積については、< >で外書きしております。
3. 従業員数欄の [] は、臨時・パート従業員の年間平均雇用人数を外書きしております。
4. 事業所とは工場併設の営業所であります。
5. 上記の他、主要なリース設備は次の通りであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (千円)
全社	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	車両 (オペレーティング・リース)	400 [112]	128,897

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
				建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ジーネット	本社 (大阪市中央区)	機械工具	その他設備	—	—	7,373	7,373	47 [—]
	大阪支社 (大阪市中央区) 他西日本地区15営業 所	機械工具	販売設備	3,448	—	9,266	12,715	117 [5]
	東京支社 (東京都大田区) 他関東地区9ヶ所	機械工具	販売設備	980	—	6,615	7,596	103 [8]
	名古屋支社 (名古屋市中区) 他中京地区5ヶ所	機械工具	販売設備	22,868	—	4,653	27,521	68 [5]
	大流センター (大阪府東大阪市)	機械工具	物流設備	201	—	12,733	12,935	11 [4]
	東流センター (東京都大田区)	機械工具	物流設備	1,091	—	9,161	10,252	10 [—]
	名流センター (名古屋市中区)	機械工具	物流設備	5,028	—	9,775	14,804	8 [—]
㈱わかばリース	大阪市中央区	その他	事務所	—	—	6,510	6,510	2 [—]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置運搬具並びに有形固定資産その他の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「建物及び構築物」に記載している金額は、建物附属設備及び構築物であり、建物本体は全て賃借しております。連結会社以外からの主要な建物の年間賃借料は、134,761千円であります。

3. 従業員数欄の [] は、臨時・パート従業員の年間平均雇用人数を外書きしております。

4. 上記の他、主要なリース設備は次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (千円)
㈱ジーネット	本社	機械工具	営業用自動車 (所有権移転外ファ イナンス・リース)	364 [22]	51,912

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の取得に係る投資予定金額は、1,729百万円であります。その所要資金については、自己株式の処分資金（調達済み）及び自己資金で賄う予定であります。

重要な設備の取得の計画は、以下のとおりであります。

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		完成予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
フルサト工業㈱姫路営業所	鉄骨関連資材 鉄骨関連部材	営業所用地 事務所・倉庫	250	—	平成19年12月
フルサト工業㈱北九州営業所	鉄骨関連資材 鉄骨関連部材	営業所用地 事務所・倉庫	250	—	平成19年12月
フルサト工業㈱埼玉工場	鉄骨関連部材	工場 自動ライン	500	101	平成20年6月
㈱ジーネット名古屋支社・ 名流センター (注)	機械工具	土地、事務所 物流倉庫	830	—	平成19年7月

(注) 平成19年5月8日開催の取締役会において、㈱ジーネット名古屋支社・名流センターが賃借している土地・建物を取得することを決議いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,125,500
計	42,125,500

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,438,648	16,438,648	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	16,438,648	16,438,648	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月1日 (注1)	2,960,000	16,938,648	—	5,232,413	841,954	5,975,224
平成19年3月13日 (注2)	△500,000	16,438,648	—	5,232,413	—	5,975,224

(注) 1. 株式会社ジーネットとの株式交換(交換比率1:0.37)の実施による新株発行によるものであります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	49	24	318	55	3	4,724	5,173	—
所有株式数（単元）	—	37,658	1,074	52,281	6,170	12	66,628	163,823	56,348
所有株式数の割合（%）	—	22.99	0.65	31.91	3.77	0.01	40.67	100	—

- (注) 1. 自己株式632,938株は、「個人その他」に6,329単元及び「単元未満株式の状況」に38株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式が40単元及び55株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
有限会社エフアールテイ	兵庫県神戸市東灘区御影山手1丁目5-1	2,168	13.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,032	6.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	755	4.59
古里 龍一	神戸市東灘区	585	3.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	496	3.02
古里 龍平	兵庫県西宮市	401	2.44
神鋼商事株式会社	大阪市中央区北浜2丁目6-17	386	2.35
阪和興業株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目3-9	344	2.09
フルサト工業従業員持株会	大阪市中央区南新町1丁目2番10号	336	2.04
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	300	1.82
計	—	6,807	41.41

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が632千株あります。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）及び資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）931千株、資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）300千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 632,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,749,400	157,494	—
単元未満株式	普通株式 56,348	—	—
発行済株式総数	16,438,648	—	—
総株主の議決権	—	157,494	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
フルサト工業株式会社	大阪市中央区南新町 1丁目2番10号	632,900	—	632,900	3.85
計	—	632,900	—	632,900	3.85

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,769	3,453,424
当期間における取得自己株式	116	204,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	500,000	145,170,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注)	312,800	706,865,440	—	—
保有自己株式数	632,938	—	633,054	—

(注) 1. 当事業年度の内訳は、自己株式の処分にかかる株式売出し (株式数300,000株、処分価額の総額677,940,000円) 及び第三者割当による自己株式の処分 (株式数12,800株、処分価額の総額28,925,440円) であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重視し、連結業績に連動した利益配分に基づき配当いたします。連結ベースでの配当性向20%程度を基本とし、最低年間10円の安定配当に努めます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり40円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、将来にわたる株主利益の拡大のための収益基盤の拡充にむけて、成長分野への投資を積極的に行っていきたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月9日 取締役会決議	158	10
平成19年6月28日 定時株主総会決議	474	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	319	640	1,222	2,645	2,630
最低(円)	202	231	520	1,049	1,436

(注) 最高・最低株価は平成18年2月28日までは大阪証券取引所市場第二部におけるものであり、平成18年3月1日以降は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,800	1,689	1,748	1,834	2,055	2,000
最低(円)	1,605	1,436	1,503	1,656	1,770	1,768

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		古里 龍一	昭和7年6月13日生	昭和34年5月 株式会社古里鉄工所（現：フルサ ト工業株式会社）設立 代表取締役社長就任 平成12年6月 株式会社ジーネット代表取締役社 長就任 平成16年6月 代表取締役会長就任（現） 株式会社ジーネット代表取締役会 長就任（現）	(注) 2	585
取締役社長 (代表取締役)		古里 龍平	昭和37年9月15日生	昭和60年9月 当社入社 平成5年4月 業務総括部長 平成7年6月 取締役業務総括部長就任 平成9年4月 常務取締役業務本部長兼業務総括 部長就任 平成12年4月 代表取締役専務取締役就任 平成16年6月 代表取締役社長就任（現） 株式会社ジーネット代表取締役社 長就任（現）	(注) 2	401
専務取締役	業務本部長	衣斐 正明	昭和18年7月3日生	昭和42年4月 内外衣料製品株式会社入社 昭和44年3月 当社入社 平成7年4月 香川営業所長 平成9年6月 取締役香川営業所長就任 平成12年4月 常務取締役業務本部長兼業務総括 部長兼近畿地区担当統括部長就任 平成13年4月 常務取締役業務本部長兼近畿地区 担当統括部長兼中四国地区担当統 括部長就任 平成14年4月 常務取締役業務本部長就任 平成16年6月 専務取締役業務本部長就任（現）	(注) 2	49
常務取締役	管理本部長	小倉 隆	昭和19年6月11日生	昭和42年4月 株式会社三和銀行（現：株式会社 三菱東京UFJ銀行）入行 平成6年2月 同行堂島支店長 平成8年3月 当社入社経理部長 平成8年6月 取締役経理部長就任 平成11年4月 取締役管理本部長兼管理部長就任 平成12年4月 常務取締役管理本部長兼管理部長 就任 平成16年4月 常務取締役管理本部長就任（現） 平成16年7月 株式会社わかばリース代表取締役 就任（現）	(注) 2	4
取締役	中四国地区統 括部長兼九州 地区統括部長	山内 進	昭和24年6月3日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年4月 業務部長 平成9年6月 取締役業務部長就任 平成9年10月 有限会社フルネット（現：株式会 社わかばリース）代表取締役就任 平成16年4月 取締役近畿地区統括部長就任 平成16年7月 株式会社わかばリース代表取締役 退任 平成18年4月 取締役中四国地区統括部長兼九州 地区統括部長就任（現）	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	業務部長	金崎 誠一	昭和27年5月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 業務部長 平成16年6月 取締役業務部長就任(現)	(注) 2	3
取締役		今吉 正利	昭和19年10月3日生	昭和43年6月 五味屋株式会社(現:株式会社ジーネット)入社 昭和58年12月 同社取締役名古屋支店長就任 平成7年5月 同社常務取締役営業統括本部長就任 平成13年6月 当社取締役就任(現) 平成16年6月 株式会社ジーネット専務取締役営業本部長就任(現)	(注) 2	2
監査役(常勤)		岸本 重光	昭和11年4月8日生	昭和34年4月 株式会社三和銀行(現:株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和60年4月 同行上本町支店長 昭和63年5月 当社入社 昭和63年5月 常務取締役管理副本部長就任 平成3年6月 専務取締役管理本部長就任 平成11年4月 管理本部管掌就任 平成11年6月 常勤監査役就任 平成12年6月 監査役就任 平成14年6月 常勤監査役就任(現)	(注) 3	16
監査役		川口 富男	昭和9年11月2日生	昭和34年4月 裁判官任官 平成3年3月 京都家庭裁判所長 平成4年11月 京都地方裁判所長 平成9年10月 高松高等裁判所長官 平成11年11月 高松高等裁判所長官退官 平成12年1月 中央総合法律事務所入所 平成12年6月 株式会社ジーネット監査役就任 平成14年6月 監査役就任(現)	(注) 3	—
監査役		瀬上 義晴	昭和19年1月28日生	昭和41年4月 株式会社三和銀行(現:株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年5月 同行銀座支店長 平成7年6月 同行常任監査役 平成13年6月 藤沢薬品工業株式会社(現:アステラス製薬株式会社)常勤監査役 平成17年3月 同社常勤監査役退任 平成17年6月 監査役就任(現)	(注) 4	—
計						1,064

(注) 1. 監査役川口富男、瀬上義晴は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 取締役社長古里龍平は、取締役会長古里龍一の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「利益ある持続」を実現するために、コーポレート・ガバナンスを最重要課題の一つと捉え、その充実に向けた活動に取り組んでまいります。主な施策は次の3項目です。

①経営上の組織体制・仕組の整備

意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るために、組織体制の整備に向けた検討を行なってまいります。

②企業活動の透明性の向上

株主及び投資家の皆様に対する説明責任を果たすために、ディスクロージャー体制の拡充に取り組み、適時性のある正確で質の高い開示を目指してまいります。

③法令遵守制度確立に対する取り組み

「対処すべき課題」にもあげましたように、コンプライアンスの強化のために、企業としての考え方を構築すると共に、実施のための制度・仕組の検討を進めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①取締役、取締役会

取締役会は当社の経営に関する重要な事項について意思決定しております。取締役会は毎月開催の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を機動的に開催しており、十分な議論の上で的確かつ迅速な意思決定を行なうことができるよう、人数は7名で構成しております。取締役会では法令で定められた事項や経営に関する重要案件を決定すると共に、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

②監査役、監査役会

当社は、監査役会制度を採用しております。監査役会は3名の監査役で構成されており、2名が社外監査役で1名が常勤監査役です。監査役の活動は、取締役会に出席し、取締役の職務執行並びに当社の業務や財政状況の監査を実施しております。また、代表取締役との意見交換会、決裁書類その他重要な書類の閲覧・監視等行っております。

なお、会社と社外監査役との間には、人的関係、資本的な関係または取引その他の利害関係はありません。

《監査役と会計監査人の連携状況》

会計監査人の監査計画及び中間・期末の監査報告の聴取、会計監査人が実施しているたな卸監査への立会い等のほか、監査来訪時に定期的に情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

《監査役と内部監査室の連携状況》

監査役会において、内部監査室長から内部監査の方針と実施計画や上期・下期の年2回内部監査の結果報告を受けると共に、期初の計画策定時、定期内部監査報告書・フォローアップ監査報告書の閲覧時に随時相互の意見交換を行い、監査の実効性の確保と効率性の向上を図っております。

③内部監査室

当社は内部統制の徹底と業務プロセスの適正化、法令・規約の遵守、手続の正当な執行等の目的で内部監査室（2名）を設置しており、継続的に実地監査を実施しております。

④会計監査

当社は、会計監査人として、みずほ監査法人及び監査法人はるかと会社法及び証券取引法に基づく監査契約を締結し、独立した専門家の立場から、両監査法人より共同監査を受けております。両監査法人及び当社監査に従事する両監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また両監査法人における業務執行社員の継続監査年数は7年を超えておりません。

(注) 1. 中央青山監査法人は、平成18年5月10日付で金融庁より、平成18年7月1日から平成18年8月31日までの2ヶ月間の業務停止処分を受けたため、平成18年7月1日をもって当社の会計監査人としての資格を喪失致しました。当社の監査役会は、中央青山監査法人の業務停止期間中に当社の会計監査人が不在となることを回避するため、会社法第346条第4項及び第6項の規程に基づき、平成18年7月3日の監査役会におきまして、監査法人はるかを一時的会計監査人として選任し、監査法人はるかは、同日をもって一時的会計監査人に就任しております。

2. 中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって、名称をみずほ監査法人に変更しております。

3. 当社の監査役会は、当社に対する監査業務の万全を期すため、平成18年9月1日開催の監査役会におきまして、みずほ監査法人を当社の一時的会計監査人として追加選任し、みずほ監査法人は、同日をもって一時的会計監査人に就任しております。

4. 平成19年6月28日開催の第49回定時株主総会をもって、当社の一時的会計監査人であり、みずほ監査法人及び監査法人はるかは、一時的会計監査人を退任しており、監査法人トーマツを当社の会計監査人として選任し、監査法人トーマツは、同日をもって会計監査人に就任しております。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 伊藤一博	みずぎ監査法人
指定社員 業務執行社員 森村照私	みずぎ監査法人
指定社員 業務執行社員 所司原一郎	監査法人はるか
指定社員 業務執行社員 渡邊尚資	監査法人はるか

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名
 会計士補等 6名
 その他の補助者 5名

(3) 役員報酬等及び監査報酬等

当事業年度における役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

《役員報酬等の内容》

区分	人員（人）	報酬等の額（千円）
取締役	7	150,604
監査役 （社外監査役）	3 (2)	19,448 (8,249)
合計	10	170,052

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれていません。
 2. 平成18年6月29日開催の第48回定時株主総会において取締役の報酬限度額は年額180,000千円以内（ただし、使用人分は含まない。）、監査役の報酬限度額は年額30,000千円以内と決議をいただいております。
 3. 支給額には、当事業年度に係る役員賞与20,000千円（取締役6名19,600千円、監査役1名400千円）及び役員退職慰労引当金28,387千円（取締役7名26,139千円、監査役3名2,248千円）が含まれております。

《監査報酬等の内容》

当社の会計監査人に対する報酬は以下のとおりであります。

	支払額（千円）		
	みずぎ監査法人	監査法人はるか	合計
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額	15,000	3,500	18,500
公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務に基づく報酬の額	2,397	—	2,397
合計	17,397	3,500	20,897

- (注) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務については、「内部統制構築・評価」に関するアドバイザリー業務であります。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、みずぎ監査法人と監査法人はるかによる共同監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付をもって、名称をみずぎ監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,079,466		4,516,385	
2. 受取手形及び売掛金	※4 ※6	24,079,283		28,053,273	
3. たな卸資産		3,765,014		4,141,408	
4. 繰延税金資産		310,189		318,597	
5. その他	※4	873,268		318,895	
貸倒引当金		△185,660		△119,111	
流動資産合計		32,921,561	72.2	37,229,449	73.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		5,759,878		5,917,236	
減価償却累計額		3,444,720		3,565,268	
(2) 土地					
				5,705,981	
(3) その他		2,998,496		3,185,420	
減価償却累計額		2,412,850		2,484,885	
有形固定資産合計		8,804,738	19.3	8,758,483	17.3
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		8,722		—	
(2) のれん		—		2,180	
(3) その他		106,449		102,927	
無形固定資産合計		115,172	0.3	105,107	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	2,651,895		3,160,916	
(2) 繰延税金資産		357,374		385,646	
(3) その他		860,404		1,197,090	
貸倒引当金		△130,702		△121,682	
投資その他の資産合計		3,738,972	8.2	4,621,970	9.1
固定資産合計		12,658,883	27.8	13,485,561	26.6
資産合計		45,580,444	100.0	50,715,010	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※1	16,547,463			18,048,026		
2. 短期借入金		730,000			500,000		
3. 未払法人税等		1,236,953			1,283,406		
4. 役員賞与引当金		—			23,350		
5. その他		1,153,913			1,270,683		
流動負債合計		19,668,330	43.2		21,125,466	41.7	
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		105,094			292,054		
2. 退職給付引当金		1,249,741			1,157,549		
3. 役員退職慰労引当金		582,519			623,656		
4. その他		24,250			20,194		
固定負債合計		1,961,605	4.3		2,093,454	4.1	
負債合計		21,629,936	47.5		23,218,920	45.8	
(資本の部)							
I 資本金	※7	5,232,413	11.5		—	—	
II 資本剰余金		5,975,224	13.1		—	—	
III 利益剰余金		12,262,264	26.9		—	—	
IV その他有価証券評価差額金		896,402	1.9		—	—	
V 自己株式	※8	△415,797	△0.9		—	—	
資本合計		23,950,507	52.5		—	—	
負債資本合計		45,580,444	100.0		—	—	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—		5,232,413	10.3	
2. 資本剰余金		—	—		6,446,673	12.7	
3. 利益剰余金		—	—		14,816,956	29.2	
4. 自己株式		—	—		△183,834	△0.3	
株主資本合計		—	—		26,312,209	51.9	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—		1,183,880	2.3	
評価・換算差額等合計		—	—		1,183,880	2.3	
純資産合計		—	—		27,496,089	54.2	
負債純資産合計		—	—		50,715,010	100.0	

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			84,129,228	100.0		90,378,303	100.0
II 売上原価			71,566,845	85.1		77,043,863	85.2
売上総利益			12,562,382	14.9		13,334,440	14.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		993,740			1,074,845		
2. 貸倒引当金繰入額		13,024			—		
3. 役員退職慰労引当金繰入額		41,553			41,137		
4. 役員賞与引当金繰入額		—			23,350		
5. 給料手当賞与		3,715,077			3,800,820		
6. 退職給付引当金繰入額		226,876			199,013		
7. その他		2,890,596	7,880,868	9.4	3,097,952	8,237,119	9.1
営業利益			4,681,514	5.6		5,097,320	5.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		11,804			6,870		
2. 受取配当金		24,995			36,027		
3. 仕入割引		592,655			567,325		
4. 賃貸料		55,438			55,520		
5. その他		26,872	711,766	0.8	23,063	688,808	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,656			5,042		
2. 手形売却損		16,027			8,259		
3. 売上割引		198,626			223,711		
4. 賃貸原価		13,810			13,077		
5. その他		12,264	244,385	0.3	17,239	267,330	0.3
経常利益			5,148,895	6.1		5,518,798	6.1
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益	※1	—			24,865		
2. 固定資産売却益	※2	—			72,679		
3. 貸倒引当金戻入益		88,712			22,074		
4. 有価証券売却益		3,928			25,000		
5. 保証債務取崩益		93	92,734	0.1	—	144,619	0.2
VII 特別損失							
1. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	※3	170,613			—		
2. 減損損失	※4	—			55,970		
3. その他		17,724	188,337	0.2	10,341	66,312	0.1
税金等調整前当期純利益			5,053,292	6.0		5,597,105	6.2
法人税、住民税及び事業税		2,122,639			2,319,272		
法人税等調整額		50,198	2,172,838	2.6	123,369	2,442,642	2.7
当期純利益			2,880,454	3.4		3,154,463	3.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			5,975,224
II 資本剰余金期末残高			5,975,224
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			9,741,944
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		2,880,454	2,880,454
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		340,982	
2. 役員賞与		19,152	
(うち監査役分)		(500)	360,134
IV 利益剰余金期末残高			12,262,264

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	5,232,413	5,975,224	12,262,264	△415,797	23,054,105
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△418,356		△418,356
剰余金の配当			△158,065		△158,065
役員賞与（注）			△23,350		△23,350
当期純利益			3,154,463		3,154,463
自己株式の取得				△3,453	△3,453
自己株式の処分		616,619		90,246	706,865
自己株式の消却		△145,170		145,170	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	471,449	2,554,691	231,962	3,258,103
平成19年3月31日 残高（千円）	5,232,413	6,446,673	14,816,956	△183,834	26,312,209

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	896,402	896,402	23,950,507
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△418,356
剰余金の配当			△158,065
役員賞与（注）			△23,350
当期純利益			3,154,463
自己株式の取得			△3,453
自己株式の処分			706,865
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	287,477	287,477	287,477
連結会計年度中の変動額合計（千円）	287,477	287,477	3,545,581
平成19年3月31日 残高（千円）	1,183,880	1,183,880	27,496,089

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,053,292	5,597,105
減価償却費		346,369	349,575
減損損失		—	55,970
連結調整勘定償却額		17,860	—
のれん償却額		—	10,541
役員賞与引当金の増加額		—	23,350
退職給付引当金の減少額		△31,219	△92,192
役員退職慰労引当金の増加額		188,068	41,137
貸倒引当金の減少額		△157,986	△75,724
受取利息及び受取配当金		△36,799	△42,898
支払利息及び手形売却損		19,683	13,301
前期損益修正益		—	△24,865
固定資産売却益		—	△72,679
有価証券売却益		△3,928	△25,000
売上債権の増加額		△2,305,732	△3,930,171
たな卸資産の増加額		△88,137	△376,394
未収入金の減少額		203,738	612,979
仕入債務の増加額		1,364,117	1,432,198
未払費用の減少額		△1,483	—
役員賞与の支払額		△19,152	△23,350
その他		△74,616	97,041
小計		4,474,075	3,569,926
利息及び配当金の受取額		34,371	44,014
利息及び手形売却損の支払額		△19,239	△13,960
法人税等の支払額		△2,233,964	△2,276,025
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,255,242	1,323,954
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△7,001	△350,644
投資有価証券の取得による支出		△430,287	△201,914
投資有価証券の売却による収入		115,197	32,283
有形固定資産の取得による支出		△324,113	△498,838
有形固定資産の売却による収入		—	268,707
貸付けによる支出		△9,386	△12,800
貸付金の回収による収入		14,409	15,655
その他		△49,276	△63,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		△690,458	△811,151
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		△270,000	△230,000
自己株式の取得による支出		△9,881	△3,453
自己株式の処分による収入		—	699,038
配当金の支払額		△340,168	△574,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		△620,049	△109,187
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	1
V 現金及び現金同等物の増加額		944,734	403,617
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,117,390	4,062,124
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	4,062,124	4,465,741

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	当社の連結子会社は、㈱ジーネット及び㈱わかばリースの2社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ たな卸資産 (イ) 商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。 (ロ) 製品、仕掛品 総平均法による原価法によっております。 イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、㈱ジーネットの建物(建物附属設備を除く)については、すべて定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ) 商品、原材料、貯蔵品 同左 (ロ) 製品、仕掛品 同左 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ _____</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) なお、当社は当連結会計年度において内規の変更を行っております。この変更に伴い、過年度役員退職慰労引当金繰入額170,613千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23,350千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨 建金銭債権債務については、振当処理 を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 為替予約取引 ヘッジ対象 … 外貨建債権債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社グループは、為替変動リスク軽 減のために実需の範囲内で必要に応じ 為替予約取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額とヘッジ対象の 変動額を比較し、有効性を判断してお ります。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 同左 ヘッジ対象 … 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成 のための基本となる重要 な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用してお ります。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関 する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年 間の均等償却を行っております。</p>	<p>—————</p>
7. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	<p>—————</p>	<p>のれんの償却については、5年間の均 等償却を行っております。</p>
8. 利益処分項目等の取扱い に関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分について、連結会計年度中に確定し た利益処分に基づいて作成してありま す。</p>	<p>—————</p>
9. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、27,496,089千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。 また、前連結会計年度において、「減価償却費」に含めて表示しておりました「営業権償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。 なお、前連結会計年度において、「減価償却費」に含まれている「営業権償却額」は、4,000千円であります。 2. 「未払費用の減少額」△2,003千円は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 投資有価証券 101,916千円 担保付債務 支払手形及び買掛金 297,329千円</p> <p>2 保証債務 取引先の借入金に対する保証債務 2,969千円</p> <p>3 _____</p> <p>※4 手形債権の流動化による譲渡高 3,411,762千円 なお、譲渡高のうち、511,764千円は支払保留とされ、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式16,938千株であります。</p> <p>※8 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,443千株であります。</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 投資有価証券 74,433千円 担保付債務 支払手形及び買掛金 344,020千円</p> <p>2 _____</p> <p>3 輸出手形割引高 41,637千円</p> <p>※4 手形債権の流動化による譲渡高 1,500,000千円 なお、譲渡高のうち、連結会計年度末日満期手形が700,000千円含まれております。</p> <p>5 手形債権の流動化に伴う買戻義務限度額 225,000千円</p> <p>※6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 674,277千円</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
※1 _____	※1 前期損益修正益は、税務否認による固定資産受け入れ額等であります。																
※2 _____	※2 固定資産売却益の内訳 土地 72,679千円																
※3 過年度役員退職慰労引当金繰入額は、内規の変更によるものであります。	※3 _____																
※4 _____	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道千歳市</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">15,421</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県加美郡</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">40,549</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">55,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を用途により事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業用資産は単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点単位で、共用資産は複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で、遊休資産は物件単位でグルーピングしております。</p> <p>営業所隣接地の利用計画を見直した結果、営業所用地としての使用が見込めない上記遊休地について、減損損失55,970千円を特別損失として計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額の算定は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、重要性の高い遊休資産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の遊休資産については路線価等を基準とした評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	北海道千歳市	遊休地	土地	15,421	宮城県加美郡	遊休地	土地	40,549	合計	—	—	55,970
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
北海道千歳市	遊休地	土地	15,421														
宮城県加美郡	遊休地	土地	40,549														
合計	—	—	55,970														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	16,938,648	—	500,000	16,438,648
合計	16,938,648	—	500,000	16,438,648
自己株式				
普通株式(注)2、3	1,443,969	1,769	812,800	632,938
合計	1,443,969	1,769	812,800	632,938

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少500,000株は自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,769株は、単元未満株式の買取りであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少812,800株は、自己株式の処分にかかる株式売出し300,000株、第三者割当による自己株式の処分12,800株、自己株式の消却500,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	418,356	27	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	158,065	10	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	474,171	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の連結期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の連結期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,079,466	現金及び預金勘定 4,516,385
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △17,341	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △50,644
現金及び現金同等物 4,062,124	現金及び現金同等物 4,465,741

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,017</td> <td style="text-align: center;">1,609</td> <td style="text-align: center;">1,408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,017</td> <td style="text-align: center;">1,609</td> <td style="text-align: center;">1,408</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額（転貸リースを含む。）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,697千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,474千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,172千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">636千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">603千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	3,017	1,609	1,408	合計	3,017	1,609	1,408	1年内	7,697千円	1年超	12,474千円	合計	20,172千円	支払リース料	636千円	減価償却費相当額	603千円	支払利息相当額	38千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,017</td> <td style="text-align: center;">2,213</td> <td style="text-align: center;">804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,017</td> <td style="text-align: center;">2,213</td> <td style="text-align: center;">804</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額（転貸リースを含む。）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,507千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,176千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,684千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">636千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">603千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	3,017	2,213	804	合計	3,017	2,213	804	1年内	6,507千円	1年超	9,176千円	合計	15,684千円	支払リース料	636千円	減価償却費相当額	603千円	支払利息相当額	25千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
車両及び運搬具	3,017	1,609	1,408																																														
合計	3,017	1,609	1,408																																														
1年内	7,697千円																																																
1年超	12,474千円																																																
合計	20,172千円																																																
支払リース料	636千円																																																
減価償却費相当額	603千円																																																
支払利息相当額	38千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
車両及び運搬具	3,017	2,213	804																																														
合計	3,017	2,213	804																																														
1年内	6,507千円																																																
1年超	9,176千円																																																
合計	15,684千円																																																
支払リース料	636千円																																																
減価償却費相当額	603千円																																																
支払利息相当額	25千円																																																

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(2) 貸主側

① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
工具器具 及び備品	89,905	70,473	19,432
合計	89,905	70,473	19,432

② 未経過リース料期末残高相当額（転貸リースを含む。）

1年内	24,046千円
1年超	23,969千円
合計	48,016千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

③ 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	19,455千円
減価償却費	11,935千円

2. オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料

1年内	93,758千円
1年超	153,269千円
合計	247,028千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(2) 貸主側

① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
工具器具 及び備品	70,317	60,577	9,739
合計	70,317	60,577	9,739

② 未経過リース料期末残高相当額（転貸リースを含む。）

1年内	16,062千円
1年超	13,352千円
合計	29,414千円

同左

③ 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	14,661千円
減価償却費	9,293千円

2. オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料

1年内	101,205千円
1年超	186,289千円
合計	287,494千円

(減損損失について)

同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,140,274	2,649,370	1,509,095	1,334,905	3,158,390	1,823,484
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,140,274	2,649,370	1,509,095	1,334,905	3,158,390	1,823,484
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	1,140,274	2,649,370	1,509,095	1,334,905	3,158,390	1,823,484

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
45,548	3,928	486	32,283	25,000	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式	2,525	2,525

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について1,324千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、為替変動リスク軽減のために実需の範囲内で必要に応じ為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 為替予約取引 ヘッジ対象 … 外貨建債権債務</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループは、為替変動リスク軽減のために実需の範囲内で必要に応じ為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額とヘッジ対象の変動額を比較し、有効性を判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引金額等を定めた社内ルールに従って行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 同左 ヘッジ対象 … 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結財務諸表提出会社は当初、退職一時金制度を採用しておりましたが、昭和49年2月より従業員の定年退職者の退職給付について適格退職年金制度を採用し、平成11年2月には中途退職者の退職給付も含めた適格退職年金制度に全面移行しております。

㈱ジーネットは当初、退職一時金制度を採用しておりましたが、昭和38年12月に退職給付の一部を適格退職年金制度へ移行し、平成6年4月より退職金の60%相当額が適格退職年金制度から給付されるようになっております。なお、別枠として大阪機械工具商厚生年金基金に加入しております。

㈱わかばリースは退職給付制度について該当事項はありません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,147,293	△3,102,225
(2) 年金資産 (千円)	1,879,697	2,048,987
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△1,267,595	△1,053,238
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	17,853	△104,311
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (千円)	△1,249,741	△1,157,549
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (千円)	△1,249,741	△1,157,549

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用	254,750	220,649
(1) 勤務費用 (千円)	167,331	166,556
(2) 利息費用 (千円)	63,179	62,945
(3) 期待運用収益 (千円)	△31,780	△37,593
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	53,200	25,959
(6) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	2,819	2,782

(注) 上記以外に、大阪機械工具商厚生年金基金に対する年金掛金拠出額(従業員負担部分を除く)が(前連結会計年度76,940千円、当連結会計年度81,711千円)あります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率 (%)	2.00	2.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	8	8

5. ㈱ジーネットが加入している厚生年金基金の年金資産残高のうち拠出割合に基づく期末年金資産残高

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1,845,045千円	1,980,102千円

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
貸倒引当金 18,342	貸倒引当金 24,194
未払事業税等 100,439	未払事業税等 105,472
未払費用 215,835	未払費用 214,162
退職給付引当金 507,395	退職給付引当金 469,965
役員退職慰労引当金 236,502	役員退職慰労引当金 253,204
有価証券評価損 120,006	有価証券評価損 118,782
減損損失 235,118	減損損失 168,149
会員権評価損 31,424	会員権評価損 32,210
その他 27,359	その他 30,629
繰延税金資産小計 1,492,424	繰延税金資産小計 1,416,769
評価性引当額 △314,057	評価性引当額 △361,991
繰延税金資産合計 1,178,366	繰延税金資産合計 1,054,777
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 △3,203	圧縮記帳積立金 △2,984
その他有価証券評価差額金 △612,692	その他有価証券評価差額金 △639,604
繰延税金負債合計 △615,896	繰延税金負債合計 △642,589
繰延税金資産の純額 562,470	繰延税金資産の純額 412,188
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産 310,189	流動資産－繰延税金資産 318,597
固定資産－繰延税金資産 357,374	固定資産－繰延税金資産 385,646
固定負債－繰延税金負債 △105,094	固定負債－繰延税金負債 △292,054
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
住民税均等割 1.6	住民税均等割 1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1
評価性引当額 0.3	評価性引当額 0.9
その他 0.0	役員賞与引当金 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0	その他 △0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,229,901	18,883,797	5,956,489	59,040	84,129,228	—	84,129,228
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	736,097	13,162	—	—	749,259	(749,259)	—
計	59,965,998	18,896,959	5,956,489	59,040	84,878,487	(749,259)	84,129,228
営業費用	57,784,197	17,093,373	5,372,245	51,568	80,301,384	(853,670)	79,447,713
営業利益	2,181,801	1,803,586	584,243	7,471	4,577,103	104,410	4,681,514
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	20,926,844	11,100,576	5,813,974	60,303	37,901,699	7,678,744	45,580,444
減価償却費	80,583	109,418	148,692	15,294	353,988	10,240	364,229
資本的支出	70,921	152,558	136,226	153	359,858	—	359,858

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の種類・性質の類似性、内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な取扱商品及び製品・サービスの内容は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおりであります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,637,892千円であり、その主なものは余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	63,237,571	20,870,727	6,221,954	48,049	90,378,303	—	90,378,303
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	875,348	11,246	—	—	886,595	(886,595)	—
計	64,112,920	20,881,974	6,221,954	48,049	91,264,898	(886,595)	90,378,303
営業費用	61,575,181	18,927,553	5,714,725	41,492	86,258,952	(977,969)	85,280,982
営業利益	2,537,739	1,954,421	507,229	6,556	5,005,946	91,374	5,097,320
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	23,273,046	12,481,389	5,978,036	44,147	41,776,621	8,938,389	50,715,010
減価償却費	76,665	115,145	145,460	11,708	348,979	11,137	360,117
資本的支出	54,417	184,425	299,887	—	538,730	190	538,920

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の種類・性質の類似性、内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な取扱商品及び製品・サービスの内容は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおりであります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,869,467千円であり、その主なものは余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ロに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「機械工具」が3,350千円、「鉄骨建築関連資材」が11,284千円、「鉄骨建築関連部材」が8,715千円、営業費用は増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）、当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）、当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）、当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,544.22円	1株当たり純資産額 1,739.63円
1株当たり当期純利益金額 184.37円	1株当たり当期純利益金額 199.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	27,496,089
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	27,496,089
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	15,805

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	2,880,454	3,154,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,350	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(23,350)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,857,104	3,154,463
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,496	15,783

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結財務諸表提出会社は平成18年4月10日開催の取締役会にて、下記の内容の自己株式の処分及び株式の売出しを決議し、「自己株式の処分にかかる株式売出し」、「株式売出し(当社株主による売出し)」、「株式売出し(オーバーアロットメントによる売出し)」につきましては平成18年4月27日に、「第三者割当による自己株式の処分」につきましては平成18年5月24日に受け渡しを完了いたしました。

1. 自己株式の処分にかかる株式売出し

(1) 処分株式数	当社普通株式	300,000株
(2) 処分価額	1株につき	2,259.80円
(3) 処分方法	売出しとし、野村証券株式会社、三菱UFJ証券株式会社及びコスモ証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。	
(4) 申込期間	平成18年4月20日～平成18年4月21日	
(5) 払込期日	平成18年4月26日	
(6) 受渡期日	平成18年4月27日	

2. 株式売出し(当社株主による売出し)

(1) 売出株式数	当社普通株式	600,000株
(2) 売出人	古里龍一	250,000株
	株式会社りそな銀行	200,000株
	古里龍平	100,000株
	古里勝子	50,000株
(3) 売出価格	1株につき	2,357円
(4) 売出方法	売出しとし、野村証券株式会社、三菱UFJ証券株式会社及びコスモ証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。	
(5) 申込期間	平成18年4月20日～平成18年4月21日	
(6) 受渡期日	平成18年4月27日	

3. 株式売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売出株式数	当社普通株式	100,000株
(2) 売出人	野村証券株式会社	
(3) 売出価格	1株につき	2,357円
(4) 売出方法	株式売出しの需要状況を勘案した上で、野村証券株式会社が当社株主より借入れる当社普通株式の売出しを行う。	
(5) 申込期間	平成18年4月20日～平成18年4月21日	
(6) 受渡期日	平成18年4月27日	

4. 第三者割当による自己株式の処分

(1) 処分株式数	当社普通株式	12,800株
(2) 引受価額(処分価額)	1株につき	2,259.80円
(3) 割当先及び割当株式数	野村証券株式会社	12,800株
(4) 申込期間	平成18年5月23日	
(5) 払込期日	平成18年5月23日	
(6) 受渡期日	平成18年5月24日	

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	730,000	500,000	0.81	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	730,000	500,000	—	—

(注) 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,717,861		3,070,279		
2. 受取手形	※4	4,193,294		4,883,256		
3. 売掛金		3,674,259		4,238,817		
4. 商品		1,129,721		1,238,782		
5. 製品		195,052		228,039		
6. 原材料		169,853		155,721		
7. 仕掛品		380,992		426,150		
8. 貯蔵品		5,410		5,034		
9. 前渡金		67,165		134,387		
10. 前払費用		59,646		69,057		
11. 繰延税金資産		167,158		164,082		
12. 関係会社短期貸付金		2,000,000		2,000,000		
13. その他		9,683		13,569		
貸倒引当金		△114,471		△86,756		
流動資産合計		14,655,628	52.6	16,540,422	54.0	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		5,057,226		5,189,694		
減価償却累計額		2,881,947	2,175,278	2,983,512	2,206,181	
(2) 構築物		649,924		666,807		
減価償却累計額		538,622	111,302	554,640	112,166	
(3) 機械及び装置		2,145,282		2,215,463		
減価償却累計額		1,791,174	354,107	1,822,252	393,210	
(4) 車両及び運搬具		147,695		141,348		
減価償却累計額		128,711	18,984	119,260	22,088	
(5) 工具器具及び備品		518,075		524,442		
減価償却累計額		367,417	150,657	407,636	116,806	
(6) 土地			5,903,933		5,705,981	
(7) 建設仮勘定			—		104,196	
有形固定資産合計			8,714,263		8,660,631	28.3
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			3,215		3,215	
(2) ソフトウェア			48,582		34,372	
(3) その他			327		29,578	
無形固定資産合計			52,125		67,165	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,235,420		2,812,533	
(2) 関係会社株式		1,776,289		1,776,289	
(3) 出資金		23,205		23,205	
(4) 従業員に対する長期 貸付金		7,572		5,495	
(5) 破産更生債権等		50,844		37,628	
(6) 長期前払費用		94,591		123,164	
(7) 保証金		136,473		137,483	
(8) 長期性預金		—		400,000	
(9) その他		145,780		56,708	
貸倒引当金		△55,648		△37,716	
投資その他の資産合計		4,414,530	15.9	5,334,793	17.4
固定資産合計		13,180,919	47.4	14,062,590	46.0
資産合計		27,836,548	100.0	30,603,012	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		1,729,761		2,198,619	
2. 買掛金		2,963,422		3,329,495	
3. 短期借入金		230,000		—	
4. 未払金		278,386		318,744	
5. 未払法人税等		601,778		583,946	
6. 未払費用		289,966		285,581	
7. 役員賞与引当金		—		20,000	
8. 預り金		11,826		10,670	
9. その他		27,681		21,486	
流動負債合計		6,132,823	22.0	6,768,544	22.1
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		105,094		292,054	
2. 退職給付引当金		166,728		133,097	
3. 役員退職慰労引当金		509,153		537,540	
4. その他		84,826		82,030	
固定負債合計		865,801	3.1	1,044,722	3.4
負債合計		6,998,625	25.1	7,813,266	25.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)							
I 資本金	※1		5,232,413	18.8		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		5,975,224			—		
資本剰余金合計			5,975,224	21.5		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		306,475			—		
2. 任意積立金							
(1) 圧縮記帳積立金		5,062			—		
(2) 別途積立金		7,000,000			—		
3. 当期末処分利益		2,026,192			—		
利益剰余金合計			9,337,730	33.6		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			708,351	2.5		—	—
V 自己株式	※2		△415,797	△1.5		—	—
資本合計			20,837,923	74.9		—	—
負債資本合計			27,836,548	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		5,232,413	17.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			5,975,224		
(2) その他資本剰余金		—			471,449		
資本剰余金合計			—	—		6,446,673	21.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			306,475		
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		—			4,366		
別途積立金		—			7,000,000		
繰越利益剰余金		—			2,961,426		
利益剰余金合計			—	—		10,272,268	33.6
4. 自己株式			—	—		△183,834	△0.6
株主資本合計			—	—		21,767,521	71.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			—	—		1,022,224	3.4
評価・換算差額等合計			—	—		1,022,224	3.4
純資産合計			—	—		22,789,746	74.5
負債純資産合計			—	—		30,603,012	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高		18,896,959			20,881,974		
2. 製品売上高		5,956,489	24,853,449	100.0	6,221,954	27,103,928	100.0
II 売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		1,303,672			1,129,721		
(2) 当期商品仕入高		14,294,278			16,262,880		
合計		15,597,951			17,392,601		
(3) 商品期末たな卸高		1,129,721			1,238,782		
商品売上原価		14,468,230			16,153,819		
2. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		158,148			195,052		
(2) 当期製品製造原価		3,997,473			4,277,763		
合計		4,155,621			4,472,816		
(3) 製品期末たな卸高		195,052			228,039		
製品売上原価		3,960,569	18,428,799	74.1	4,244,776	20,398,596	75.3
売上総利益			6,424,649	25.9		6,705,332	24.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		728,829			802,419		
2. 役員報酬		120,660			121,665		
3. 役員退職慰労引当金繰入額		27,253			28,387		
4. 役員賞与引当金繰入額		—			20,000		
5. 給料手当賞与		1,746,906			1,781,850		
6. 退職給付引当金繰入額		93,133			77,245		
7. 福利厚生費		252,264			270,825		
8. 賃借料		227,027			231,095		
9. 減価償却費		142,706			147,910		
10. その他		698,039	4,036,819	16.2	762,281	4,243,682	15.7
営業利益			2,387,830	9.6		2,461,650	9.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	25,238			33,958		
2. 有価証券利息		6,743			—		
3. 受取配当金		18,094			30,975		
4. 仕入割引	※1	48,208			47,787		
5. 賃貸料	※1	172,704			182,459		
6. 雑収入	※1	39,225	310,215	1.2	37,875	333,057	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		444			1,003		
2. 賃貸原価		66,276			82,344		
3. 雑損失		10,957	77,678	0.3	23,629	106,976	0.4
経常利益			2,620,366	10.5		2,687,731	9.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 前期損益修正益	※2	—		24,865	
2. 固定資産売却益	※3	—		72,679	
3. 貸倒引当金戻入益		99,926		13,525	
4. 有価証券売却益		3,557	103,484	25,000	136,070
0.4					0.5
VII 特別損失					
1. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		170,613		—	
2. 減損損失	※4	—		55,970	
3. その他		9,671	180,284	10,341	66,312
0.7					0.2
税引前当期純利益			2,543,566		2,757,489
10.2					10.2
法人税、住民税及び事 業税		1,057,409		1,107,028	
法人税等調整額		33,435	1,090,845	119,501	1,226,529
4.4					4.5
当期純利益			1,452,721		1,530,959
5.8					5.6
前期繰越利益			728,436		—
中間配当額			154,965		—
当期未処分利益			2,026,192		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,545,407	62.6	2,670,714	61.8
II 労務費		849,273	20.9	914,121	21.1
III 経費		669,360	16.5	738,084	17.1
(外注加工費)		(283,326)		(316,788)	
(減価償却費)		(114,202)		(111,152)	
(その他)		(271,830)		(310,143)	
当期総製造費用		4,064,041	100.0	4,322,921	100.0
期首仕掛品たな卸高		314,424		380,992	
合計		4,378,466		4,703,914	
期末仕掛品たな卸高		380,992		426,150	
当期製品製造原価		3,997,473		4,277,763	

(注) 原価計算方法は組別総合原価計算によっております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			2,026,192
II 任意積立金取崩額			
1. 圧縮記帳積立金取崩額		375	375
合計			2,026,567
III 利益処分量			
1. 配当金		418,356	
2. 役員賞与金		20,000	
(うち監査役分)		(400)	438,356
IV 次期繰越利益			1,588,211

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,232,413	5,975,224	-	5,975,224	306,475	5,062	7,000,000	2,026,192	9,337,730	△415,797	20,129,571
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (注)								△418,356	△418,356		△418,356
剰余金の配当								△158,065	△158,065		△158,065
圧縮記帳積立金の取崩 (注)						△375		375			-
圧縮記帳積立金の取崩						△320		320			-
役員賞与 (注)								△20,000	△20,000		△20,000
当期純利益								1,530,959	1,530,959		1,530,959
自己株式の取得										△3,453	△3,453
自己株式の処分			616,619	616,619						90,246	706,865
自己株式の消却			△145,170	△145,170						145,170	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	471,449	471,449	-	△695	-	935,233	934,537	231,962	1,637,949
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,232,413	5,975,224	471,449	6,446,673	306,475	4,366	7,000,000	2,961,426	10,272,268	△183,834	21,767,521

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	708,351	708,351	20,837,923
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△418,356
剰余金の配当			△158,065
圧縮記帳積立金の取崩 (注)			-
圧縮記帳積立金の取崩			-
役員賞与 (注)			△20,000
当期純利益			1,530,959
自己株式の取得			△3,453
自己株式の処分			706,865
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	313,873	313,873	313,873
事業年度中の変動額合計 (千円)	313,873	313,873	1,951,823
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,022,224	1,022,224	22,789,746

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>製品、仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>商品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>製品、仕掛品 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="475 1115 890 1182"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	15～47年	機械及び装置	10～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="948 1115 1362 1182"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	15～47年	機械及び装置	10～12年
建物	15～47年									
機械及び装置	10～15年									
建物	15～47年									
機械及び装置	10～12年									
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) なお、当社は当事業年度において内規の変更を行っております。この変更に伴い、過年度役員退職慰労引当金繰入額170,613千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20,000千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、22,789,746千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 固定資産廃棄損2,557千円は営業外費用の「雑損失」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「長期性預金」は100,000千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

<p>前事業年度 (平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (平成19年3月31日)</p>
<p>※1 会社が発行する株式の総数 普通株式42,125千株 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。 発行済株式の総数 普通株式16,938千株</p>	<p>※1 _____</p>
<p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,443千株であります。</p>	<p>※2 _____</p>
<p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は708,351千円であります。</p>	<p>3 _____</p>

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※4	※4 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日残高に含まれております。 受取手形 385,917千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
※1 関係会社に係る注記 受取利息 23,596千円 仕入割引 5,550千円 賃貸料 121,549千円 雑収入 25,920千円 ※2 _____ ※3 _____ ※4 _____	※1 関係会社に係る注記 受取利息 30,678千円 仕入割引 7,085千円 賃貸料 131,911千円 雑収入 26,520千円 ※2 前期損益修正益は、税務否認による固定資産受け入れ額等であります。 ※3 固定資産売却益の内訳 土地 72,679千円 ※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道千歳市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>15,421</td> </tr> <tr> <td>宮城県加美郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>40,549</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>55,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を用途により事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業用資産は単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点単位で、共用資産は複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で、遊休資産は物件単位でグルーピングしております。</p> <p>営業所隣接地の利用計画を見直した結果、営業所用地としての使用が見込めない上記遊休地について、減損損失55,970千円を特別損失として計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額の算定は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、重要性の高い遊休資産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の遊休資産については路線価等を基準とした評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	北海道千歳市	遊休地	土地	15,421	宮城県加美郡	遊休地	土地	40,549	合計	—	—	55,970
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
北海道千歳市	遊休地	土地	15,421														
宮城県加美郡	遊休地	土地	40,549														
合計	—	—	55,970														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,443,969	1,769	812,800	632,938
合計	1,443,969	1,769	812,800	632,938

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,769株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少812,800株は、自己株式の処分にかかる株式売出し300,000株、第三者割当による自己株式の処分12,800株、自己株式の消却500,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 93,758千円	1年内 101,205千円
1年超 153,269千円	1年超 186,289千円
合計 247,028千円	合計 287,494千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)、当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税等否認額 49,347	未払事業税等否認額 48,197
未払費用 117,485	未払費用 115,885
有価証券評価損否認額 103,793	有価証券評価損否認額 102,569
退職給付引当金損金算入限度超過額 67,691	退職給付引当金損金算入限度超過額 54,037
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 206,716	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 218,241
貸倒引当金損金算入限度超過額 15,280	貸倒引当金損金算入限度超過額 13,170
減損損失 235,118	減損損失 168,149
会員権評価損否認額 8,258	会員権評価損否認額 9,043
その他 10,336	その他 9,121
繰延税金資産小計 814,029	繰延税金資産小計 738,416
評価性引当額 $\Delta 264,602$	評価性引当額 $\Delta 308,709$
繰延税金資産合計 549,427	繰延税金資産合計 429,707
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 $\Delta 3,203$	圧縮記帳積立金 $\Delta 2,984$
その他有価証券評価差額金 $\Delta 484,159$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 554,693$
繰延税金負債合計 $\Delta 487,363$	繰延税金負債合計 $\Delta 557,678$
繰延税金資産の純額 62,064	繰延税金負債の純額 $\Delta 127,971$
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
住民税均等割 2.1	住民税均等割 2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.1$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.2$
評価性引当額 0.3	評価性引当額 1.6
その他 $\Delta 0.3$	役員賞与引当金 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9	その他 $\Delta 0.3$
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,343.55円 1株当たり当期純利益金額 92.45円	1株当たり純資産額 1,441.87円 1株当たり当期純利益金額 97.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	22,789,746
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	22,789,746
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	15,805

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	1,452,721	1,530,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,432,721	1,530,959
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,496	15,783

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

平成18年4月10日開催の取締役会にて、下記の内容の自己株式の処分及び株式の売出しを決議し、「自己株式の処分にかかる株式売出し」、「株式売出し(当社株主による売出し)」、「株式売出し(オーバーアロットメントによる売出し)」につきましては平成18年4月27日に、「第三者割当による自己株式の者分」につきましては平成18年5月24日に受け渡し完了いたしました。

1. 自己株式の処分にかかる株式売出し

- | | | |
|-----------|---|-----------|
| (1) 処分株式数 | 当社普通株式 | 300,000株 |
| (2) 処分価額 | 1株につき | 2,259.80円 |
| (3) 処分方法 | 売出しとし、野村証券株式会社、三菱UFJ証券株式会社及びコスモ証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。 | |
| (4) 申込期間 | 平成18年4月20日～平成18年4月21日 | |
| (5) 払込期日 | 平成18年4月26日 | |
| (6) 受渡期日 | 平成18年4月27日 | |

2. 株式売出し(当社株主による売出し)

- | | | |
|-----------|---|----------|
| (1) 売出株式数 | 当社普通株式 | 600,000株 |
| (2) 売出人 | 古里龍一 | 250,000株 |
| | 株式会社りそな銀行 | 200,000株 |
| | 古里龍平 | 100,000株 |
| | 古里勝子 | 50,000株 |
| (3) 売出価格 | 1株につき | 2,357円 |
| (4) 売出方法 | 売出しとし、野村証券株式会社、三菱UFJ証券株式会社及びコスモ証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。 | |
| (5) 申込期間 | 平成18年4月20日～平成18年4月21日 | |
| (6) 受渡期日 | 平成18年4月27日 | |

3. 株式売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

- | | | |
|-----------|---|----------|
| (1) 売出株式数 | 当社普通株式 | 100,000株 |
| (2) 売出人 | 野村証券株式会社 | |
| (3) 売出価格 | 1株につき | 2,357円 |
| (4) 売出方法 | 株式売出しの需要状況を勘案した上で、野村証券株式会社が当社株主より借入れる当社普通株式の売出しを行う。 | |
| (5) 申込期間 | 平成18年4月20日～平成18年4月21日 | |
| (6) 受渡期日 | 平成18年4月27日 | |

4. 第三者割当による自己株式の処分

- | | | |
|----------------|------------|-----------|
| (1) 処分株式数 | 当社普通株式 | 12,800株 |
| (2) 引受価額(処分価額) | 1株につき | 2,259.80円 |
| (3) 割当先及び割当株式数 | 野村証券株式会社 | 12,800株 |
| (4) 申込期間 | 平成18年5月23日 | |
| (5) 払込期日 | 平成18年5月23日 | |
| (6) 受渡期日 | 平成18年5月24日 | |

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	清和鋼業(株)	60,000	543,600
		関西電力(株)	90,100	305,439
		(株)森精機製作所	100,000	280,500
		モリ工業(株)	440,000	260,480
		ホシデン(株)	140,000	236,600
		中部電力(株)	50,000	202,500
		東京電力(株)	50,200	202,306
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	122	162,260
		神鋼商事(株)	369,045	146,511
		三井物産(株)	30,000	66,000
		阪和興業(株)	104,297	61,326
		三井住友海上火災保険(株)	36,000	53,244
		その他 (18銘柄)	257,004	291,766
計			1,726,768	2,812,533

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,057,226	170,067	37,600	5,189,694	2,983,512	132,473	2,206,181
構築物	649,924	17,232	350	666,807	554,640	16,241	112,166
機械及び装置	2,145,282	106,987	36,806	2,215,463	1,822,252	65,994	393,210
車両及び運搬具	147,695	12,823	19,170	141,348	119,260	8,759	22,088
工具器具及び備品	518,075	19,186	12,819	524,442	407,636	52,225	116,806
土地	5,903,933	53,504	251,457 (55,970)	5,705,981	—	—	5,705,981
建設仮勘定	—	337,702	233,506	104,196	—	—	104,196
有形固定資産計	14,422,138	717,504	591,709	14,547,933	5,887,302	275,694	8,660,631
無形固定資産							
借地権	—	—	—	3,215	—	—	3,215
ソフトウェア	—	—	—	145,659	111,287	20,565	34,372
施設利用権	—	—	—	960	686	53	273
その他	—	—	—	29,304	—	—	29,304
無形固定資産計	—	—	—	179,139	111,973	20,618	67,165
長期前払費用	101,098	76,229	47,347	129,980	6,816	1,729	123,164
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	170,119	21,647	32,275	35,018	124,472
役員賞与引当金	—	20,000	—	—	20,000
役員退職慰労引当金	509,153	28,387	—	—	537,540

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額27,879千円及び回収に伴う戻入額7,139千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	56,934
預金	
当座預金	2,931,170
普通預金	78,017
別段預金	4,155
計	3,013,344
合計	3,070,279

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱横河システム建築	64,900
大和工商リース㈱	64,209
三水鉄工㈱	44,480
㈱林鉄工所	43,436
㈱永井製作所	34,311
その他	4,631,919
合計	4,883,256

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年4月	1,757,549
5月	1,209,937
6月	971,347
7月	750,628
8月	180,710
9月以降	13,082
合計	4,883,256

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大和ハウス工業(株)	343,677
積水ハウス(株)	179,262
ジェコス(株)	128,376
(株)横河システム建築	49,976
三水鉄工(株)	33,425
その他	3,504,098
合計	4,238,817

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (消 費税等を含む) (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,674,259	28,459,125	27,894,567	4,238,817	86.8	50.7

ニ. たな卸資産

科目	品名	金額 (千円)
商品	ハイテンションボルト ボルト・ナット 塗装用品 溶接用品 鉄骨関連部品 機械工具類	1,238,782
製品	ブレース アンカーボルト その他	228,039
原材料	中間サイズ丸鋼 ベース丸鋼 平鋼 ターンバックル その他	155,721
仕掛品	ブレース 羽子板 その他	426,150
貯蔵品	溶接棒 塗料 その他	5,034
合計		2,053,728

ホ. 関係会社短期貸付金

区分	金額 (千円)
(株)ジーネット	2,000,000
合計	2,000,000

(2) 固定資産
関係会社株式

区分	金額 (千円)
(株)ジーネット	1,746,289
(株)わかばリース	30,000
合計	1,776,289

(3) 流動負債
イ. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(有)ニッター工業	168,918
大同塗料(株)	100,927
天雲産業(株)	90,744
日昇鋼業(株)	89,823
ウエルステンレス(株)	73,591
その他	1,674,614
合計	2,198,619

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年4月	630,831
5月	513,289
6月	504,963
7月	549,534
合計	2,198,619

ロ. 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
阪和興業株	550,278
日亜鋼業株	475,610
北越メタル株	313,647
清和鋼業株	199,574
株NSボルテン	112,591
その他	1,677,793
合計	3,329,495

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(注)1 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店及び全国各支店並びに 野村證券株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(注)1 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店及び全国各支店並びに 野村證券株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 http://www.furusato.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主(500株以上所有)に対して当社指定粗品を贈呈する。

(注) 1. 平成19年2月8日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。(平成19年5月7日から実施)

取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第49期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

フルサト工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 一博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森村 照私
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月10日開催の取締役会決議により、自己株式の処分及び株式の売出しを実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

フルサト工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 一博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森村 照私
業務執行社員

監査法人はるか

指定社員 公認会計士 所司 原一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 尚資
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

フルサト工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 一博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森村 照私
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フルサト工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月10日開催の取締役会決議により、自己株式の処分及び株式の売出しを実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

フルサト工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 一博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森村 照私
業務執行社員

監査法人はるか

指定社員 公認会計士 所司原 一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 尚資
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フルサト工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。